

韓国

マクロ経済動向と展望

為替レートはウォン安傾向が続いている。昨年12月に1ドル=931ウォンだったものが、5月には同1,038ウォン、6月には同1,031ウォンと推移している。

ウォン安と資源価格の高騰により、輸入物価の上昇も継続している。ウォンベースの輸入物価指数（全品目）の上昇率で見ると、3月は前年同月比28.0%、4月は同31.3%、5月は同44.6%と、大きく拡大してきている。5月の上昇率は1997年の通貨危機後の98年3月以来の水準である。これに伴い国内物価の上昇幅も拡大しており、5月の生産者物価指数は前年同月比11.6%を記録した。また6月の消費者物価指数は同5.5%で、98年11月以来の高い水準となった。

知識産業省が1日に発表した6月の貿易収支（通関ベース）は、2億8,400万ドルの赤字で、これにより今年上半期の貿易収支は57億1,000万ドルの赤字となった。これを受けて2日、李允鎬知識産業相は今年通年の貿易収支が、19億ドル程度の赤字となる見通しを明らかにした。これは年初に示した190億ドルの黒字という見通しを、大幅に下方修正する内容である。

5月の産業生産指数が前月比0.6%とマイナスを記録するなど、景気の先行きも懸念される中でのインフレの加速は、景気後退とインフレの同時進行するスタグフレーションの到来を予感させる状況といえる。

こうした中、韓国銀行（中央銀行）は1日に経済見通しを発表した。これによれば今年の経済成長率は4.6%で、昨年実績の4.9%を下回るとしている。需要項目別に伸び率を見ると、内需は民間消費が3.0%、設備投資が4.4%で、それぞれ昨年を下回る低い水準である。外需では財の輸出は9.8%と見込まれているが、これも前年の12.0%を下回る。また消費者物価指数の上昇率については、従来予測の3.3%から4.9%に、大幅な上方修正をしている。

外国為替政策の転換

7日に行われた記者会見で、企画財政省の崔国際金融局長は、外国為替市場で外貨準備を用いてドル売り介入を実施したことを認め、今後も必要によっては介入を実施する

と述べた。韓国銀行の安国際局長も同日の記者会見で、政府と歩調を合わせた為替安定措置の必要性について述べた。

韓国政府は最近まで、輸出を支えるという目的で、外為市場のウォン安傾向を放置してきたと見られている。しかし大幅な輸入物価の上昇が、国内のインフレに深刻な影響を与えることへ懸念から、インフレ対策を重視する韓国銀行と歩調を合わせる形で、為替政策の転換が行われたと見られる。

米国産牛肉輸入問題と李明博政権

BSE（狂牛病）の発生した米国からの牛肉輸入の再開を巡って、韓国は大きな政治的混乱の渦中にある。5月末以降、ソウルでは数万人規模の輸入再開に反対する抗議集會が、断続的に開催されている。一部の参加者の行動は過激化し、警察部隊との衝突や、保守系新聞社などへの暴力行動などが発生している。大統領の支持率は20%台に低下し、発足から5か月にも満たない政権としては異常な事態となっている。こうした事態は牛肉問題にとどまらず、経済の停滞感が強まる中で、経済活性化を公約として掲げた李政権への国民の失望が噴出したものと説明されている。

これに対応するため、李大統領は6月20日に大統領府の高官をほぼ総入れ替えにする人事を行った。一方で、その後合意された韓国政府と米国との取り決めは、輸入される牛の月齢については基本的に米側輸出業者の自主規制にゆだねる内容に止まり、反対運動を鎮静化させるにはいたっていない。

こうした中、7月7日に発表された内閣改造人事は、予想に反して鄭雲天農林水産食品相など、3名の閣僚が更迭されたにとどまった。前述の為替政策について、ウォン安によるインフレを招いたとして野党陣営から批判された姜萬洙企画財政相も留任した。今回の改造は韓昇洙首相を含む全閣僚の辞意表明を受けての人事であった。小規模な改造は、苦境の中でも政権の継続性を優先させた李大統領の判断と見られる。

2月の李政権発足、4月の総選挙における与党の勝利から、ごく短期間のうちにこのような政治的混乱が生ずる状況は、インターネットの普及による情報伝達の加速という環境の変化の一方で、韓国の政治構造が未だに不安定な部分を内包していることを示したといえよう。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	07年7-9月	10-12月	08年1-3月	4-6月	08年4月	5月	6月
国内総生産（%）	3.1	4.6	4.0	5.0	4.9	1.5	1.6	0.7	-	-	-	-
最終消費支出（%）	0.3	0.2	3.4	4.5	4.5	1.0	1.0	0.4	-	-	-	-
固定資本形成（%）	1.9	1.9	2.3	3.2	4.1	0.4	1.6	2.0	-	-	-	-
産業生産指数（%）	5.2	10.2	6.3	8.3	6.8	2.5	3.2	2.0	-	0.9	0.6	-
失業率（%）	3.6	3.7	3.7	3.5	3.2	3.3	3.1	3.0	-	3.2	3.2	-
貿易収支（百万USドル）	21,952	37,569	32,683	27,905	29,409	9,676	6,725	1,163	-	1,632	613	-
輸出（百万USドル）	193,817	253,845	284,419	325,465	371,489	90,529	103,272	99,504	114,685	37,862	39,389	37,433
輸入（百万USドル）	178,827	224,463	261,238	309,383	356,846	86,059	100,563	105,448	114,262	38,076	38,469	37,717
為替レート（ウォン/USドル）	1,192	1,144	1,024	955	929	928	921	957	1,019	987	1,038	1,031
生産者物価（%）	2.2	6.2	2.3	2.5	3.0	2.0	4.3	6.9	-	9.7	11.6	-
消費者物価（%）	3.5	3.6	2.8	2.2	2.5	2.3	3.3	3.8	4.8	4.1	4.9	5.5
株価指数（1980.1.4：100）	-	896	1,379	1,434	1,897	1,946	1,897	1,704	1,675	1,825	1,852	1,675

（注）国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2000年基準、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、統計庁他